

(県協働部署用) 協働事業評価・報告書

事業名	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業
県協働部署名	県土整備局建築住宅部住宅計画課
団体名	公益社団法人アマヤドリ
事業期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

1 個別事業ごとの実施結果

事業1	支援の隙間で孤立する若年女性のための自立サポート付きシェアハウス事業
(1) 実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	<p>団体の相談件数が増加していることから、若年女性に対する伴走支援に係る団体の取組について、一定の評価ができる。</p> <p>また、住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、会議の中で当該事業を取り上げることにより、行政担当者へ周知することができた。</p>
(2) 目標の達成状況	<p>ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。 (75%) ※1年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。</p> <p>イ) 上記ア) のように判断した理由を記入してください。</p> <p>団体への継続相談件数が増加していることから、団体の空き家の利活用や住宅セーフティネットに関する取組が認知されつつあると判断した。</p> <p>また、住宅計画課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体から当該事業の主旨や取組を県内市町村の担当者に情報提供し、団体が県居住支援協議会に加入することにより、空き家や住宅セーフティネットに係る関係者及び団体等との連携が順調に図られていると考えられる。</p> <p>ウ) この事業の課題と対応策 団体の事業についての周知が課題であり、今後も空き家対策行政実務者会議等を通じて、当課から市町村や他の関係団体に対し、団体の事業について情報提供していくことが必要と考える。</p>

(注) 個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複数枚提出して記入してください。

2 協働事業を継続する上での課題とその対応策

3 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

4 協働事業の評価 (はい・いいえ・どちらともいえない、に該当するものを残してください)

1 協働事業の成果		
(1)	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	はい
(2)	事業の受益者の満足を得ることができたと思いますか。	はい
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。 団体が定期的な面談によりヒアリングを実施するとともに、シェアハウス退所時にアンケートを実施した。	
(4)	協働事業の成果だと思うことがあれば記入してください。 当課主催の空き家対策行政実務者会議において、団体の事業を情報共有することにより、県内市町村に本事業の周知ができた。	
2 協働事業の協議の状況		
<企画段階>		

(1)	事業計画や目標の立て方について、県と団体とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	はい
(2)	県と団体とは対等な立場で協議を行いましたか。	はい
(3)	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。	はい
<実施段階>		
(1)	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、県と団体とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい
(2)	県（団体）の置かれている状況や立場についての理解に努めましたか。	はい
(3)	必要な情報を県（団体）と共有することができましたか。	はい
(4)	協議についての課題を記入してください。 特になし	
3 協働事業の役割分担		
(1)	県（団体）との役割分担は適切でしたか。	はい
(2)	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい
(3)	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。	
4 協働事業全体を通しての評価		
(1)	全体として、県と団体とは対等な立場で協働ができましたか。	はい
(2)	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい
(3)	協働事業全体を通じて気づいた点があれば記入してください。 当事業については、人的な取組であるソフト面や活動拠点の確保などのハード面など各種方面の連携が必要と考えられるため、協働事業は効果的であると考える。	
5 社会的認知の獲得		
(1)	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行いどんな反応があったか（無かったのか）を記入してください。 当課主催の会議等において団体の事業の情報提供を行うことなどにより、団体の認知度が上がり、相談件数が増加した。	
(3)	今後に向けた課題を記入してください。 団体の事業についての継続的な周知が課題であると考える。	
6 新たなネットワークの獲得		
(1)	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力を団体と共にしましたか。	はい
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたのかを記入してください。 当課主催の会議において、団体の事業紹介を行った。	
(4)	(2)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	はい
(5)	(4)で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。 神奈川県居住支援協議会	
7 行政の施策等への影響		
(1)	協働事業の実施により、県職員のボランタリー団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。（協働部署にあっては、影響を与えられたかどうかを回答してください。）	はい
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 県が主催する会議での団体の事業紹介や神奈川県居住支援協議会への参画などにより、自治体や関係団体における団体の認知度が上がったと思われる。	
8 費用対効果		
(1)	事業の効果から見て、要したコストは適切だと思いましたか。	はい
(2)	(1)で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	